

一宮市上下水道事業経営戦略

令和4年度 取組状況報告書



令和6年3月
一宮市上下水道部

目 次

はじめに	1
1 令和 4 年度の決算状況について	2
2 令和 4 年度収支状況について	
(1) 水道事業・収益的収支	3
(2) 水道事業・資本的収支	4
(3) 下水道事業(一般区域)・収益的収支	5
(4) 下水道事業(一般区域)・資本的収支	6
(5) 下水道事業(特定区域)・収益的収支	7
(6) 下水道事業(特定区域)・資本的収支	8
3 経営の基本方針の取組状況	
(1) 水道事業	9
(2) 下水道事業	12
4 経営指標への評価	
(1) 水道事業	15
(2) 下水道事業	21
5 資料 用語の解説	27

凡 例

- 1 四捨五入による端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」——— 算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」——— 算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」——— 負数
- 3 文中及び各表中の年度表記において、Hは平成、Rは令和を表している。

はじめに

総務省は、平成26年8月「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、経営戦略の基本的な考え方を示しました。その後、平成28年1月に「経営戦略策定ガイドライン」において経営戦略を策定するに当たっての指針とすべき方向性が示されました。

本市としましても、上下水道事業が健全かつ安定的に事業を持続し、将来にわたって市民の皆さまに安心してご利用いただくための指針として、「一宮市上下水道事業経営戦略」(2018年度～2027年度)を策定しました。

また、経営戦略は策定をしたことをもって終わりではなく、毎年度進捗管理(モニタリング)を行うとともに、3～5年ごとに見直し(ローリング)※を行い、PDCAサイクルを働かせることが必要であります。

このため、令和4年度の決算状況を踏まえて「一宮市上下水道事業経営戦略」の実施状況の点検を行いましたので報告します。

※令和4年度末に経営戦略の策定から5年経過するため、経営戦略のこれまでの取り組みや将来の取り組むべき事業や経営状況の見直しを行い、令和5年3月に経営戦略の改定を行いました。

(計画期間:令和5(2023)年度～令和14(2032)年度)

平成30 西暦 2018	令和元 2019	2 2020	3 2021	4 2022	5 2023	6 2024	7 2025	8 2026	9 2027	10 2028	11 2029	12 2030	13 2031	14 2032
これまでの一宮市上下水道事業経営戦略														
令和4年度までの進捗					見直し 改定									
										改定した一宮市上下水道事業経営戦略				

1 令和 4 年度の決算状況について

(1) 水道事業

令和 4 年度の収益的収支は、約 5 千万円の経常利益となり、有収水量の減少と動力費の高騰から、令和 3 年度に比べ約 2 億 7 千万円利益が減少し、計画と比べると約 1 億 5 千万円下回った。資本的収支では、自己財源で行う事業費が増加したことにより、令和 3 年度に比べ資本的収支不足額が約 2 億 5 千万円増加し、契約差金と工事内容の見直しにより、計画と比べると資本的収支不足額が約 9 千万円の減少となった。

基本方針の状況については、令和 4 年度までの目標について、工事、維持管理関連の目標は概ね達成したが、給水収益は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した基本料金の減免(令和 4 年 11 月から令和 5 年 2 月検針分)を行ったことの影響分を除外しても、計画を下回った。

経営指標を確認すると、給水収益の減少、動力費など維持管理費の増加と、これまでの企業債借入の影響により令和 4 年度の現金が減少したことから、令和 3 年度に比べ流動比率が悪化することとなった。また、令和 3 年度に続いて令和 4 年度も佐干原浄水場第 2 ポンプ棟建設工事等の施設の工事に注力したため、耐用年数を経過した水道管が毎年増加しているなかで管路の更新が進まず管路経年化率の上昇が続いている。

(2) 下水道事業

令和 4 年度の収益的収支は、一般区域では約 1 億 6 千万円の経常利益となり、令和 3 年度に比べ約 6 千万円利益が減少し、計画と比べると約 1 百万円下回った。特定区域では約 2 億 5 千万円の経常損失となり、令和 3 年度に比べ動力費等が増加したことにより約 2 千万円損失が増加し、計画との比較においては有収水量が下回っているため約 7 千万円損失が増加した。資本的収支は、一般区域では企業債償還金が増加したことにより、令和 3 年度に比べ資本的収支不足額が約 1 億 5 千万円増加となり、整備計画の見直しにより、計画と比べると資本的収支不足額が約 1 億 6 千万円の減少となった。特定区域では令和 3 年度は所有有価証券が満期償還されたことにより、資本的収支不足は発生しなかったが、令和 4 年度は約 1 億円の不足額を生じた。計画と比べると約 4 百万円の増加となった。

基本方針の状況については、浸水被害対策の工事進捗に遅れが生じている。

経営指標を確認すると、流動比率が低下しており、支払資金に余裕がない状態が続いている。

2 令和4年度の収支状況について

(1) 水道事業・収益的収支

<令和4年度決算及び計画数値との比較>

(税抜)
(単位 千円)

	R3年度決算 a	R4年度決算 b	対前年度比較 b-a	R4年度計画 c	計画との比較 b-c
営業収益	4,510,230	4,023,689	△ 486,541	4,577,322	△ 553,633
うち給水収益	4,470,714	3,985,458	△ 485,256	4,560,359	△ 574,901
営業外収益	496,101	960,521	464,420	469,405	491,116
経常収益	5,006,331	4,984,210	△ 22,121	5,046,727	△ 62,517
営業費用	4,348,468	4,575,117	226,649	4,501,826	73,291
うち職員給与費	677,743	699,377	21,634	696,764	2,613
営業外費用	332,198	357,838	25,640	342,499	15,339
経常費用	4,680,666	4,932,955	252,289	4,844,325	88,630
経常損益	325,665	51,255	△ 274,410	202,402	△ 151,147
特別利益	38,458	7,525	△ 30,933	79	7,446
特別損失	770	857	87	1,526	△ 669
純利益(△純損失)	363,353	57,923	△ 305,430	200,955	△ 143,032

令和4年度の経常収益は、令和3年度に比べ約2千万円減少したが、経営戦略の収支計画と比べると約6千万円下回った。収支計画を下回る結果となった主な要因は、節水意識がコロナ禍前の状態に戻りつつあり、物価高騰等の社会情勢も相まって主に家庭用の1戸当たりの使用水量が減少した影響から有収水量が減少したことである。

なお、営業収益及び給水収益が収支計画と比べて大きく減少し、令和3年度に比べても大きく減少している点については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した基本料金の減免によるものである。営業外収益については、その交付金収入により大きく増加した。

経常費用は、令和3年度に比べ約2億5千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べると約9千万円上回った。収支計画を上回った主な要因は、電力料の高騰により動力費が増加したことによるものである。

その結果、令和4年度の経常損益は約5千万円の利益を計上し、令和3年度に比べ約2億7千万円の利益減少となり、経営戦略の収支計画と比べると約1億5千万円下回った。

(2) 水道事業・資本的収支

<令和 4 年度決算及び計画数値との比較>

(税込)
(単位 千円)

	R 3 年度決算 a	R 4 年度決算 b	対前年度増減 b - a	R 4 年度計画 c	計画からの増減 b - c	
資本的収入	3,396,267	2,861,711	△ 534,556	2,935,863	△ 74,152	
うち企業債	2,962,000	2,415,000	△ 547,000	2,600,000	△ 185,000	
うち工事負担金	158,712	178,542	19,830	132,159	46,383	
資本的支出	5,399,473	5,118,079	△ 281,394	5,281,197	△ 163,118	
うち職員給与費	243,898	237,188	△ 6,710	251,747	△ 14,559	
うち企業債償還金	1,686,370	1,778,623	92,253	1,746,540	32,083	
資本的収支不足額	△ 2,003,206	△ 2,256,368	△ 253,162	△ 2,345,334	88,966	
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	1,569,532	1,606,334	36,802	1,712,094	△ 105,760
	利益剰余金	175,000	363,000	188,000	284,000	79,000
	その他	258,674	287,034	28,360	349,240	△ 62,206
	計	2,003,206	2,256,368	253,162	2,345,334	△ 88,966

令和 4 年度の資本的収入は、令和 3 年度に比べ約 5 億 3 千万円減少し、経営戦略の収支計画と比べると約 7 千万円減少した。

資本的支出は、令和 3 年度と比べ約 2 億 8 千万円減少し、経営戦略の収支計画と比べると約 1 億 6 千万円の減少となった。収入、支出ともに収支計画を下回った主な要因は、契約差金や予定していた工事の実施時期の見直しがあり、事業費及びそれに伴い借入する企業債が減少したためである。

(3) 下水道事業(一般区域)・収益的収支

<令和4年度決算及び計画数値との比較>

(税抜)
(単位 千円)

	R 3 年度決算 a	R 4 年度決算 b	対前年度比較 b - a	R 4 年度計画 c	計画との比較 b - c
営業収益	3,175,421	3,144,739	△ 30,682	3,196,200	△ 51,461
うち使用料収入	2,147,220	2,125,446	△ 21,774	2,173,213	△ 47,767
うち一般会計負担金	1,020,746	1,012,962	△ 7,784	1,019,967	△ 7,005
営業外収益	4,000,203	3,937,104	△ 63,099	3,887,980	49,124
うち一般会計負担金	1,614,378	1,581,114	△ 33,264	1,516,997	64,117
うち一般会計補助金	1,534,332	1,495,712	△ 38,620	1,511,210	△ 15,498
経常収益	7,175,624	7,081,843	△ 93,781	7,084,180	△ 2,337
営業費用	5,797,716	5,847,354	49,638	5,840,018	7,336
うち職員給与費	432,866	424,635	△ 8,231	399,193	25,442
営業外費用	1,154,320	1,071,705	△ 82,615	1,080,073	△ 8,368
経常費用	6,952,036	6,919,059	△ 32,977	6,920,091	△ 1,032
経常損益	223,588	162,784	△ 60,804	164,089	△ 1,305
特別利益	232	6,668	6,436	2,773	3,895
特別損失	26,189	280	△ 25,909	554	△ 274
純利益(△純損失)	197,631	169,172	△ 28,459	166,308	2,864

令和4年度の経常収益は、令和3年度と比べ約9千万円減少し、経営戦略の収支計画と比べると約2百万円下回った。収支計画を下回る結果となった主な要因は、有収水量が減少したことに伴い使用料収入が下回ったためである。

経常費用は、令和3年度と比べ約3千万円減少したが、経営戦略の収支計画と比べると約1百万円下回った。収支計画を下回る結果となった主な要因は、営業外費用の支払利息が減少したためである。

その結果、令和4年度の経常損益は約1億6千万円の利益を計上し、令和3年度に比べ約6千万円の利益の減少となった。また、経営戦略の収支計画と比べると約1百万円下回った。

(4) 下水道事業(一般区域)・資本的収支

<令和4年度決算及び計画数値との比較>

(税込)
(単位 千円)

	R 3 年度決算 a	R 4 年度決算 b	対前年度増減 b - a	R 4 年度計画 c	計画からの増減 b - c	
資本的収入	4,729,256	4,495,041	△ 234,215	4,962,777	△ 467,736	
うち企業債	3,376,500	3,303,900	△ 72,600	3,522,800	△ 218,900	
うち交付金・県補助金	927,800	746,600	△ 181,200	942,430	△ 195,830	
うち出資金	340,937	350,060	9,123	347,457	2,603	
資本的支出	7,823,290	7,743,357	△ 79,933	8,370,769	△ 627,412	
うち職員給与費	221,250	228,628	7,378	257,350	△ 28,722	
うち企業債償還金	5,098,586	5,217,873	119,287	5,252,588	△ 34,715	
資本的収支不足額	△ 3,094,034	△ 3,248,316	△ 154,282	△ 3,407,992	159,676	
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	2,731,344	2,921,905	190,561	3,033,116	△ 111,211
	利益剰余金	262,000	197,000	△ 65,000	219,000	△ 22,000
	その他	100,690	129,411	28,721	155,876	△ 26,465
	計	3,094,034	3,248,316	154,282	3,407,992	△ 159,676

令和4年度の資本的収入は、令和3年度に比べ約2億3千万円減少し、経営戦略の収支計画と比べて約4億7千万円下回った。

資本的支出は、令和3年度と比べ約8千万円減少し、経営戦略の収支計画と比べると約6億3千万円下回った。収入、支出ともに収支計画を下回る結果となった主な要因は、下水道の整備時期の見直しにより、事業費及び借入する企業債と、交付金収入が減少したためである。

(5) 下水道事業(特定区域)・収益的収支

<令和4年度決算及び計画数値との比較>

(税抜)
(単位 千円)

	R 3 年度決算 a	R 4 年度決算 b	対前年度比較 b - a	R 4 年度計画 c	計画との比較 b - c
営業収益	381,137	395,081	13,944	456,253	△ 61,172
うち使用料収入	381,119	395,072	13,953	456,243	△ 61,171
営業外収益	220,348	209,251	△ 11,097	216,781	△ 7,530
うち一般会計負担金	123,001	117,223	△ 5,778	124,145	△ 6,922
経常収益	601,485	604,332	2,847	673,034	△ 68,702
営業費用	826,846	848,489	21,643	841,930	6,559
うち職員給与費	64,804	64,061	△ 743	59,954	4,107
営業外費用	5,116	5,005	△ 111	7,007	△ 2,002
経常費用	831,962	853,494	21,532	848,937	4,557
経常損益	△ 230,477	△ 249,162	△ 18,685	△ 175,903	△ 73,259
特別利益	6,572	4,685	△ 1,887	0	4,685
特別損失	8	404	396	100	304
純利益(△純損失)	△ 223,913	△ 244,881	△ 20,968	△ 176,003	△ 68,878

令和4年度の経常収益は、令和3年度と比べ約3百万円増加し、経営戦略の収支計画と比べて約7千万円下回った。収支計画を下回る結果となった主な要因は、有収水量が減少したことに伴い使用料収入が見込みを下回ったことによるものである。

経常費用は、令和3年度と比べ約2千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べると約5百万円上回った。収支計画を上回る結果となった主な要因は、委託料・手数料が増加したことによるものである。

その結果、令和4年度の経常損益は約2億5千万円の損失を計上し、令和3年度と比べ約2千万円損失が増加した。経営戦略の収支計画と比べると約7千万円上回る損失となった。

(6) 下水道事業(特定区域)・資本的収支

<令和4年度決算及び計画数値との比較>

(税込)
(単位 千円)

	R 3 年度決算 a	R 4 年度決算 b	対前年度比較 b - a	R 4 年度計画 c	計画との比較 b - c	
資本的収入	634,400	0	△ 634,400	121,700	△ 121,700	
うち企業債	134,400	0	△ 134,400	121,700	△ 121,700	
うち工事負担金	0	0	0	0	0	
うち有価証券償還	500,000	0	△ 500,000	0	0	
資本的支出	224,800	99,216	△ 125,584	217,000	△ 117,784	
うち職員給与費	20,370	8,863	△ 11,507	15,726	△ 6,863	
うち企業債償還金	73,030	81,415	8,385	59,903	21,512	
資本的収支不足額	0	△ 99,216	△ 99,216	△ 95,300	△ 3,916	
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	0	72,411	72,411	47,056	25,355
	利益剰余金	0	0	0	0	0
	その他	0	26,805	26,805	48,244	△ 21,439
	計	0	99,216	99,216	95,300	3,916

令和4年度の資本的収入は、令和3年度に比べ約6億3千万円減少し、経営戦略の収支計画と比べると約1億2千万円下回った。

資本的支出は、令和3年度と比べ約1億3千万円減少し、経営戦略の収支計画と比べても約1億2千万円下回った。収入、支出ともに収支計画を下回った主な要因は、ストックマネジメント計画の再検討により下水道管の更新工事時期を見直したことにより、事業費及びそれに伴い借入する企業債が減少したことによるものである。

3 経営の基本方針の取組状況

自己評価の評価基準

評価区分	数値目標のあるもの	数値目標のないもの
S	目標を上回る(105%以上)	目標以上に成果が出ている。
A	目標どおり(95%以上105%未満)	目標どおり成果が出ている。
B	目標下回る(80%以上95%未満)	概ね目標どおりの成果が出ている。
C	目標を大幅に下回る(80%未満)	目標どおりの成果が出ていない。
D	未実施(0%)	実施する必要がなくなった。 実施が不可能になった。

(1) 水道事業

① 佐千原浄水場第2ポンプ棟建設

取組内容		着手した佐千原浄水場第2ポンプ棟建設工事を着実に推進する。					
年度		H30	R1	R2	R3	R4	目標 (R5まで)
佐千原浄水場第2ポンプ棟建設(進捗状況)	計画	建設(土木建屋)	建設(土木建屋・機械設備)	建設(機械設備・電気設備・配管)	建設(電気設備・配管)	建設(電気設備・配管・場内整備)	稼働開始
	実績	建設(土木建屋)	建設(土木建屋・機械設備)	建設(機械設備・電気設備・配管)	建設(電気設備・配管)	建設(電気設備・配管・場内整備)	稼働開始
R4年度の実施状況		電気設備設置工事、配管工事及び場内整備工事が完成し、第2ポンプ棟建設に係る全工事が完成した。					自己評価 A

② 基幹管路の耐震化

(単位 %)

取組内容		<p>基幹管路は、令和 9 年度(2027 年度)までにその耐震化率(延長割合)を平成 29 年度の※29.3 (31.3)【29.7】%から 35.4 (37.4)【33.8】%に上昇させる。 ※令和 2 年度に基幹管路の見直しを行ったことにより耐震化率が増加した。令和 4 年度に耐震管の見直しを行ったことにより耐震化率が減少した。()内の耐震化率は令和 4 年度の変更前の耐震化率、【 】内の耐震化率は令和 2 年度の変更前の耐震化率を表す。</p>					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 9 まで)
水道管の耐震化 (耐震化率)	計画	29.7 (31.7) 【30.1】	30.1 (32.1) 【30.5】	30.5 (32.5) 【30.9】	30.9 (32.9) 【31.3】	31.1 (33.1) 【31.7】	35.4 (37.4) 【33.8】
	実績	28.2 (32.1) 【30.2】	28.2 (32.1) 【30.2】	30.3 (32.3) 【30.6】	30.9 (32.9) 【31.2】	31.3 (33.3) 【31.6】	
R 4 年度の実施状況		<p>基幹管路を口径 350 mmの耐震管(延長 336.2 m)に布設替えした。R4年度に昭和50年以前に布設された溶接鋼管を非耐震管としたことにより、基幹管路耐震管延長の変動が生じたこともあり、耐震化率は 31.3 %となった。</p>					自己評価 A (100.6%)

③ 地下水取水量の抑制

(単位 m³/日)

取組内容		<p>地下水の取水量は、地下水取水量の認可(41,100 m³/日)との乖離が大きく、令和 7 年度末(2025 年度)までに認可の水量を達成するよう計画的に改善する。</p>					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 7 まで)
地下水取水量	計画	54,547	52,626	50,705	48,784	46,863	41,100
	実績	54,296	53,246	52,435	50,819	48,717	
R 4 年度の実施状況		<p>水需要が高い 4 月から 6 月に伏流水取水量が当初予定水量より不足した分を県水で補い、伏流水取水量が増加した 8 月以降は、水需要を考慮しながら県から承認されている受水量を有効に使用し地下水取水量の抑制に努めた。</p>					自己評価 A (96.0%)

* 抑制が目標のため、達成率は(1-(実績-計画)/計画)×100で計算している。

④ 事業・事務の民間委託

取組内容		PPP/PFI、民間委託等の手法により実施することが経費節減となる事業・事務については、今後も適正な事業運営の確保及びサービス水準の維持向上に留意しつつ積極的に取り組む。						
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 5 まで)	
事業・事務の民間委託(進捗状況)	計画	導入可能性調査	PFIアドバイザリー委託	内部検証	PFI事業 (中央監視装置更新工事)	PFI事業 (中央監視装置更新工事)	中央監視装置稼働開始	
	実績	導入可能性調査	PFIアドバイザリー委託	内部検証	PFI事業 (中央監視装置更新工事)	PFI事業 (中央監視装置更新工事)	中央監視装置稼働開始	
R 4 年度の実施状況		佐千原浄水場の中央監視装置更新工事を計画どおり実施し、中央監視装置が完成した。					自己評価	A

⑤ 料金改定の実施

(単位 千円)

取組内容		人口減少などにより給水収益が減少していくと見込まれ、水道事業を健全に維持し、かつ、施設の耐震化を進めていくために、今後増加する負担に見合った収入の確保が必要であることから、令和 6 年度(2024 年度)に平均 10 %の料金改定を予定する。						
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 9 まで)	
料金改定の実施 (給水収益)	計画	4,472,223	4,474,797	4,496,427	4,571,233	4,560,359	4,971,570	
	実績	4,457,821	4,402,851	4,447,795	4,470,714	3,985,458 ※減免前の収益 4,413,041		
R 4 年度の実施状況		4 カ月分の水道の基本料金を免除する「水道基本料金減免事業」を実施したことにより、計画に比べて約 5 億 7 千万円下回っている。減免分約 4 億 3 千万円を考慮しても継続して計画値を下回っている。 1 人あたりの使用水量の減少や、老朽化に伴う費用の増加など、収支状況の悪化が見込まれることから令和 6 年 10 月に平均 15 %の料金改定を実施する。					自己評価	A ※減免前で評価 (96.8%)

(2) 下水道事業

① 流域下水道への編入

取組内容		単独公共下水道(西部処理区)の流域下水道(日光川上流処理区)への編入を進めるとともに、続けて単独公共下水道(東部処理区)の流域下水道(五条川右岸処理区)への編入も働きかけ、処理コストの削減を図る。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標
流域下水道への編入(実施状況)	計画	県及び関連市と協議	県及び関連市と協議	協議、検討各種法手続き	協議、検討各種法手続き	接続方法の検討	西部処理区の日光川上流処理区への編入
	実績	県及び関連市と協議	県及び関連市と協議	県及び関連市と協議流域下水道法手続き	県及び関連市と協議公共下水道法手続き	接続管渠の実施設計	
R 4 年度の実施状況		接続方法の検討が完了し、日光川上流東部幹線に西部第1送水管を接続する毛受幹線の実施設計業務委託を行った。					自己評価
							A

② 起債額の抑制

(単位 千円)

取組内容		企業債償還額が増加している間は運転資金の確保を優先しつつ、資本費平準化債を除いた建設改良に係る企業債の起債額を約 20 億円と設定し、建設改良に係る事業費を約 30 億円とする。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標
起債額の抑制(起債額)	計画	1,509,200	1,509,200	1,063,900	1,969,900	1,922,800	約20億円未満
	実績	1,585,100	1,281,600	1,301,300	1,626,500	1,553,900	
R 4 年度の実施状況		R 4 年度借入分約 15 億 5 千万円に、R 5 年度に借入を繰り越した約 7 億 6 千万円を加え、R 3 年度からの繰り越し分約 5 億円を除いた約 18 億 1 千万円が令和 4 年度の建設改良に係る企業債である。これが 20 億円未満であり、継続して起債額の抑制を行っている。					自己評価
							S (119.2%)

* 抑制が目標のため、達成率は(1-(実績-計画)÷計画)×100で計算している。

③ 公共下水道の整備

(単位 ha)

取組内容		下水道区域の拡張は、現在施工中の区域を優先し、新たな区域については、国の動向を見ながら検討していく。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 9 まで)
公共下水道の整備 (処理区域面積)	計画	4,248	4,259	4,265	4,270	4,307	4,488
	実績	4,249	4,258	4,272	4,286	4,332	
R 4 年度の実施状況		主に萩原町地区、玉ノ井地区及び千秋町地区の整備を行い、新たに 46 ha を処理区域に追加し、累計 4,332 ha の処理区域面積となった。					自己評価 A (100.6%)

④ 管渠の老朽化対策

(単位 m)

取組内容		管渠の老朽化対策は、国の交付金を受けながら、耐震化も併せて推進する。特定区域の下水道管は、企業債を借入れて計画的に管更生工事を行う。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 9 まで)
管渠の老朽化対策 (管更生等の延長)	計画	1,025	1,877	2,426	2,706	5,346	17,576
	実績	1,000	2,101	2,801	4,071	5,326	
R 4 年度の実施状況		1,204.9 m の管更生工事および 50.4 m の改良工事を行い、計 1,255.3 m の管渠の老朽化対策を実施した。					自己評価 A (99.6%)

⑤ 雨水による浸水被害対策

(単位 m)

取組内容		雨水対策は、第 1 排水区・南部排水区の貯留管渠のうち幹線管渠工事を国の交付金を受けながら実施する。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 8 まで)
雨水による浸水被害対策(布設延長)	計画	228	646	707	998	1,306	1,686
	実績	0	0	646	646	646	
R 4 年度の実施状況		大和幹線 621.0 mを継続費(R 1 ~4 年度)により布設予定であったが、工事の遅れから年度内に完了することができなかった。R5年度に完成する予定である。 R 5 年度から本町通8丁目地内ほか雨水管布設工事により 324.0 mを布設予定である。					自己評価
							C (49.5%)

⑥ 使用料改定の実施

(単位 千円)

取組内容		一般会計からの繰入金の総額は、令和元年度(2019年度)以降削減することを見込む。そして、受益者負担の原則に沿った繰入金の適正化に対応するため、令和 5 年度(2023年度)に平均 15 %、令和 9 年度(2027年度)に平均 15 %の値上げを予定する。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標(R 9)
使用料改定の実施(下水道収益)	計画	2,148,150	2,152,766	2,155,321	2,157,469	2,173,213	2,717,603
	実績	2,114,938	2,128,132	2,156,973	2,147,220	2,125,446	
R 4 年度の実施状況		有収水量が減少し、収益が計画より下回っている。 コロナ禍の影響を踏まえて令和 5 年度の値上げ予定を令和 6 年度に変更し、老朽化対策などの事業費増加、資金状況の悪化が見込まれることから令和 6 年 10 月に平均 25 %の値上げを実施する。					自己評価
							A (97.8%)

4 経営指標への評価

(1) 水道事業

① 経常収支比率(%)

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100 %以上となっていることが望ましい。

区分	年度	R 3 年度 実績	R 4 年度 実績	対前年比率 (%)
経常収益(千円)	a	5,006,331	4,984,210	△ 0.44
経常費用(千円)	b	4,680,666	4,932,955	5.39
経常収支比率(%)	$a / b \times 100$	106.96	101.04	△ 5.53

有収水量の減少に伴い給水収益が減少したことに加え、電力料の高騰による動力費の増加や佐千原浄水場第2ポンプ棟関連の工事による資産減耗費の増加などにより経常費用が増加したため、令和3年度に比べ 5.53 %減少している。現在 100 %を超えているため維持管理費は賄えているが、今後も耐震化等の改良工事を行うための財源が必要であるため、引き続き注視する必要がある。

② 累積欠損金比率(%)

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。

当該指標は、累積欠損金が発生していないことが求められる。

区分	年度	R 3 年度 実績	R 4 年度 実績	対前年比率 (%)
当年度未処理欠損金(千円)	a	-	-	-
営業収益(千円)	b	4,510,230	4,023,689	△ 10.79
受託工事収益(千円)	c	-	-	-
累積欠損金比率(%)	$a / (b - c) \times 100$	-	-	-

累積欠損金は発生しておらず、特に問題の無い状態である。

③流動比率(%)

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

区分	年度	R3年度 実績	R4年度 実績	対前年比率 (%)
流動資産(千円)	a	6,114,852	4,788,378	△ 21.69
流動負債(千円)	b	4,350,186	3,590,155	△ 17.47
流動比率(%)	$a / b \times 100$	140.57	133.38	△ 5.11

現在100%を超えているため支払いができていない状態ではあるが、令和3年度に比べ5.11%減少しており、更に低下しないか注視する必要がある。

④企業債残高対給水収益比率(%)

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

当該指標については明確な基準はないが、令和4年度類似団体の平均値は251.26%である。

(水道事業において、類似団体を給水人口30万人以上の団体としている。)

区分	年度	R3年度 実績	R4年度 実績	対前年比率 (%)
企業債現在高(千円)	a	24,524,783	25,161,160	2.59
給水収益(千円)	b	4,470,714	3,985,458	△ 10.85
企業債残高対 給水収益比率(%)	$a / b \times 100$	548.57	631.32	15.08

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した4か月分の基本料金を減免を実施したことにより給水収益が減少(減免前の給水収益4,413,041千円 減免前の企業債残高対給水収益比率570.15%)し、企業債の償還額より借入額が多かったことから令和3年度に比べて高くなっている。類似団体に比べかなり割合が高いため、料金水準が適切であるか分析する必要がある。

⑤料金回収率(%)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

当該指標は、100 %を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。令和4年度類似団体の平均値は101.93 %である。

区分	年度	R3年度 実績	R4年度 実績	対前年比率 (%)
供給単価(円)	a	117.10	105.85	△ 9.61
給水原価(円)	b	111.02	119.39	7.54
料金回収率(%)	$a / b \times 100$	105.48	88.66	△ 15.95

供給単価の減少により令和3年度に比べ15.95 %減少しているが、供給単価減少の理由は、4か月分の基本料金の減免を実施(減免前の供給単価117.21円 減免前の料金回収率98.17%)したことにより給水収益が減少したことによるものである。今後は世帯当たりの人口減少に伴い供給単価の減少が見込まれるため、引き続き料金水準が適切であるかを分析する必要がある。

⑥給水原価(円)

有収水量1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

当該指標については明確な基準はないが、令和4年度類似団体の平均値は162.47円である。

区分	年度	R3年度 実績	R4年度 実績	対前年比率 (%)
経常費用(千円)	a	4,680,666	4,932,955	5.39
長期前受金戻入(千円)	b	442,135	437,605	△ 1.02
年間総有収水量(千m ³)	c	38,178.51	37,652.06	△ 1.38
給水原価(円)	$(a - b) / c$	111.02	119.39	7.54

現在は、類似団体と比べてかなり安価となっている。令和3年度と比べると経常費用の増加、有収水量の減少により7.54 %の増加となっている。

⑦施設利用率(%)

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

当該指標については明確な基準はないが、一般的には高い数字であることが望まれる。令和4年度類似団体の平均値は63.81%である。

区分	年度	R3年度 実績	R4年度 実績	対前年比率 (%)
一日平均配水量(m ³ /日)	a	113,624	112,655	△ 0.85
一日配水能力(m ³ /日)	b	173,200	173,200	0.00
施設利用率(%)	$a / b \times 100$	65.60	65.04	△ 0.85

給水人口の減少等により配水量が減少したことで、施設利用率が減少した。類似団体と比べてほぼ同等の数値であり、数値が高くなりすぎると施設に余裕がなくなり配水量が多い時期に対応できなくなるため現在は適正な状態であると言える。

⑧有収率(%)

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

区分	年度	R3年度 実績	R4年度 実績	対前年比率 (%)
年間総有収水量(千m ³)	a	38,178.51	37,652.06	△ 1.38
年間総配水量(千m ³)	b	41,472.89	41,119.05	△ 0.85
有収率(%)	$a / b \times 100$	92.06	91.57	△ 0.53

令和3年度に比べ配水量は減少したが、赤水等で管洗浄による無収水量が増加したため有収率は0.53%減少した。

⑨有形固定資産減価償却率(%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

当該指標については明確な基準はないが、令和4年度類似団体の平均値は52.59%である。

区分	年度	R3年度 実績	R4年度 実績	対前年比率 (%)
有形固定資産減価償却累計額(千円)	a	47,510,015	46,740,012	△ 1.62
有形固定資産の内償却対象資産の 帳簿原価(千円)	b	89,946,868	89,828,267	△ 0.13
有形固定資産 減価償却率(%)	$a / b \times 100$	52.82	52.03	△ 1.50

佐千原浄水場第2ポンプ棟が完成したことによりポンプ棟の更新が完了したため、有形固定資産減価償却率は減少した。類似団体と比べて同等の数値であるが、注視していく必要がある。

⑩管路経年化率(%)

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

当該指標については明確な基準はないが、令和4年度類似団体の平均値は27.51%である。

区分	年度	R3年度 実績	R4年度 実績	対前年比率 (%)
法定耐用年数を経過した管路延長 (km)	a	791.38	819.63	3.57
管路延長(km)	b	2,441.60	2,443.68	0.09
管路経年化率(%)	$a / b \times 100$	32.41	33.54	3.49

現在の経営状況では配水管改良工事に投資できる資金が充分でなく、経年化に見合った工事ができていないため、令和4年度も経年化率が増加した。類似団体と比べても数値が高いため、耐震化工事と並行し効率よく管路の更新を進めていく必要がある。

⑪管路更新率(%)

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。
 当該指標については明確な基準はないが、法定耐用年数の40年で更新すると2.5%となる。
 また、令和4年度類似団体の平均値は0.78%である。

区分	年度	R3年度 実績	R4年度 実績	対前年比率 (%)
当該年度に更新した管路延長(千m)	a	14.50	14.06	△ 3.03
管路延長(千m)	b	2,441.60	2,443.68	0.09
管路更新率(%)	$a / b \times 100$	0.59	0.58	△ 1.69

現在の管路更新率では耐用年数内に管路の更新を行うことが難しく、現在の経営状況では更新費用を大幅に増加させることが難しいため、長寿命化対策を行う必要がある。

(2) 下水道事業(一般区域・特定区域合算)

① 経常収支比率(%)

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100 %以上となっていることが望ましい。

区分	年度	R 3 年度 実績	R 4 年度 実績	対前年比率 (%)
経常収益(千円)	a	7,777,109	7,686,175	△ 1.17
経常費用(千円)	b	7,783,998	7,772,553	△ 0.15
経常収支比率(%)	$a / b \times 100$	99.91	98.89	△ 1.02

企業債の償還が進んだことによる支払利息の減少と、利息に対する繰入金の減少により経常収益、経常費用ともに減少した。このことから、経常収支比率は令和3年度に比べ 1.02 %減少し、100 %を下回った状態が続いているため使用料改定も踏まえて収支の改善を図る必要がある。

② 累積欠損金比率(%)

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと。)の状況を表す指標である。

当該指標は、累積欠損金が発生していないことが求められる。

区分	年度	R 3 年度 実績	R 4 年度 実績	対前年比率 (%)
当年度未処理欠損金(千円)	a	-	-	-
営業収益(千円)	b	3,556,558	3,539,820	△ 0.47
受託工事収益(千円)	c	-	-	-
累積欠損金比率(%)	$a / (b - c) \times 100$	-	-	-

累積欠損金は発生しておらず、特に問題の無い状態である。

③流動比率(%)

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

区分	年度	R3年度 実績	R4年度 実績	対前年比率 (%)
流動資産(千円)	a	7,767,857	7,034,167	△ 9.45
流動負債(千円)	b	7,500,045	7,147,916	△ 4.70
流動比率(%)	$a / b \times 100$	103.57	98.41	△ 4.98

預金の減少等により流動比率は令和3年度に比べ4.98%減少し、100%を下回っているため支払資金に余裕がない状態であり、これ以上減少しないか注視する必要がある。

④企業債残高対事業規模比率(%)

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

当該指標については明確な基準はないが、令和4年度類似団体の平均値は668.80%である。

(下水道事業において、類似団体を処理区域(下水道の利用可能区域)内人口10万人以上、処理区域内人口密度50人/ha以上、供用(下水道による汚水処理)開始後30年以降の団体としている。)

区分	年度	R3年度 実績	R4年度 実績	対前年比率 (%)
企業債現在高(千円)	a	74,311,168	72,315,781	△ 2.69
一般会計負担分(千円)	b	3,647,497	3,491,656	△ 4.27
営業収益(千円)	c	3,556,558	3,539,820	△ 0.47
受託工事収益(千円)	d	-	-	-
雨水処理負担金(千円)	e	1,020,746	1,012,962	△ 0.76
企業債残高対 事業規模比率(%)	$(a-b)/(c-d-e) \times 100$	2,786.63	2,723.70	△ 2.26

未普及解消のために行った過去の急激な投資により類似団体に比べかなり割合が高い。償還額より少ない額の借入が続いているため減少している。

⑤経費回収率(%)

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

当該指標は、100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味する。

当該指標については明確な基準はないが、令和4年度類似団体の平均値は98.36%である。

区分	年度	R3年度 実績	R4年度 実績	対前年比率 (%)
下水道使用料(千円)	a	2,528,339	2,520,518	△ 0.31
汚水処理費(公費負担分を除く)(千円)	b	3,813,025	3,808,494	△ 0.12
経費回収率(%)	$a / b \times 100$	66.31	66.18	△ 0.20

経費回収率は100%を大きく下回っているが、経常収支比率は100%に近いことから、一般会計からの繰入金で汚水処理費が賄われていることがわかる。

⑥汚水処理原価(円)

有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用(公費で負担すべき分を除く)であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

当該指標については明確な基準はないが、令和4年度類似団体の平均値は142.11円である。

区分	年度	R3年度 実績	R4年度 実績	対前年比率 (%)
汚水処理費(千円)	a	5,587,354	5,570,354	△ 0.30
公費負担分(千円)	b	1,774,329	1,761,860	△ 0.70
汚水処理費(公費負担分を除く)(千円)	c (a-b)	3,813,025	3,808,494	△ 0.12
年間有収水量(m ³)	d	25,420,169	25,389,957	△ 0.12
汚水処理原価(円)	$c / d \times 1000$	150.00	150.00	0.00

類似団体と比べても大きな差は無い状態である。

⑦施設利用率(%)

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

当該指標については明確な基準はないが、一般的には高い数字であることが望まれる。令和4年度類似団体の平均値は60.55%である。

区分	年度	R3年度 実績	R4年度 実績	対前年比率 (%)
現在晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	a	62,633	64,163	2.44
現在晴天時一日処理能力(m ³ /日)	b	152,900	152,900	0.00
施設利用率(%)	$a / b \times 100$	40.96	41.96	2.44

類似団体と比べるとかなり下回っているため、施設の見直しについて検討をする必要がある。

⑧水洗化率(%)

現在処理区域(下水道の利用が可能になった区域)内人口のうち、実際に水洗化人口(下水道に接続して汚水処理している人口)の割合を表した指標である。

当該指標については、100%であることが望ましい。

区分	年度	R3年度 実績	R4年度 実績	対前年比率 (%)
現在水洗化人口(人)	a	197,434	198,944	0.76
現在処理区域内人口(人)	b	261,970	263,211	0.47
水洗化率(%)	$a / b \times 100$	75.37	75.58	0.28

水洗化人口が増加したことにより、令和3年度に比べ水洗化率は上昇した。100%に向けて下水道への接続を促進し続ける必要がある。

⑨有形固定資産減価償却率(%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

当該指標については明確な基準はないが、令和4年度類似団体の平均値は32.91%である。

区分	年度	R3年度 実績	R4年度 実績	対前年比率 (%)
有形固定資産減価償却累計額(千円)	a	78,968,649	82,532,569	4.51
有形固定資産の内償却対象資産の 帳簿原価(千円)	b	201,006,198	202,489,519	0.74
有形固定資産 減価償却率(%)	$a / b \times 100$	39.29	40.76	3.74

類似団体と比べて償却率が高く、令和3年度と比べても上昇しているため老朽化が進んでいるといえる。

⑩管渠老朽化率(%)

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

当該指標については明確な基準はないが、令和4年度類似団体の平均値は7.75%である。

区分	年度	R3年度 実績	R4年度 実績	対前年比率 (%)
法定耐用年数を超えた管渠延長(km)	a	226.65	225.55	△ 0.49
下水道布設延長(km)	b	1,468	1,472	0.27
管渠老朽化率(%)	$a / b \times 100$	15.44	15.32	△ 0.78

令和3年度と同程度であるが、依然として類似団体と比べて高い数値で推移しており、老朽化が進んでいるといえる。

⑪管渠改善率(%)

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

当該指標については明確な基準はないが、法定耐用年数の50年で更新すると2.0%となる。また、令和4年度類似団体の平均値は0.21%である。

区分	年度	R3年度 実績	R4年度 実績	対前年比率 (%)
改善(更新・改良・維持)管渠延長(km)	a	2.76	3.76	36.23
下水道布設延長(km)	b	1,468	1,472	0.27
管渠改善率(%)	$a / b \times 100$	0.19	0.26	36.84

現在の管渠改善率では耐用年数内に管渠の更新を行うことが難しく、現在の経営状況では更新費用を大幅に増加させることも難しいため、長寿命化対策を行う必要がある。

5 資料 用語の解説

用語名	意味
あ行	
維持管理費	日常の施設の維持管理に要する経費で、電気代などの動力費、薬品費、補修費、委託費などとそれに係る人件費等によって構成される。
か行	
企業債	地方公営企業が行う建設改良事業などに要する資金に充てるために起こす地方債(国などから長期で借り入れる借金)のことをいう。
給水収益 (料金収入)	水道事業会計における営業収益の一つで、水道事業収益のうち、最も重要な位置を占める収益。通常、水道料金として収入となる収益がこれに当たる。
繰入金	一般会計から繰り出されるお金(市民の税金)のことをいう。
経常損益	収益的収支中、料金収入などの営業活動から生じる営業収益と、他会計からの負担金などの営業活動以外から得られる営業外収益の合計を経常収益という。同様に職員給与費や維持管理費などの営業活動から発生する営業費用と支払利息(企業債利息)など営業活動以外によって発生する営業外費用の合計を経常費用という。経常収益から経常費用を差し引いたものを経常損益という。
さ行	
資金不足比率	公営企業の各年度の経営状況を示す指標で、「公営企業の資金の不足額」が「企業の事業規模(料金収入の規模)」に占める比率を表す。
資本的収支	企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金などの支出とその財源となる収入をいう。
収益的収支	一事業年度の企業の経営活動に伴い発生するすべての収益とそれに対応するすべての費用をいう。
受益者負担の原則	サービスにより利益を受ける特定の方に、受益に応じて使用料や手数料などを負担していただくことをいう。
水道事業	給水人口が、5,000人を超える水道に関する事業のことをいう。
た行	
地下水	地表面下にある水をいう。一般に地下水は、河川水に比べて水量、水質、水温が安定した良質の水源である。
長期前受金戻入	固定資産取得のために交付された補助金などについて、減価償却見合い分を収益化したものをいう。
ていぞうど 逓増度	水量が多くなるほど水量当たりの料金が高くなる料金制度(=逓増料金制)で、最高単価と最低単価の割合を示す。

用語名	意味
導水管	河川、井戸などの水源から取水した水を、浄水場にする水道管のことをいう。
は行	
配水管	配水池やポンプ施設などの配水施設から個々の使用者に給水する水道管をいう。
PFI	PFI法に基づき、公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う方式の事業形態のことをいう。
PPP	官民が協同して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図ることをいう。
伏流水	河川の下などを流れる地下水の一種のことをいう。
法定耐用年数	地方公営企業法施行規則で定められている耐用年数のことをいう。
補てん財源 (内部留保資金)	減価償却費などの現金支出を伴わない支出や収益的収支における利益によって、企業内に留保される自己資金のことをいう。
や行	
有収水量	(水道)水道メーターにより計量され、料金収入に結び付く水量のことをいう。
	(下水)使用料徴収の対象となる水量のことをいう。

一宮市上下水道事業経営戦略 令和4年度取組状況報告書

愛知県一宮市上下水道部経営総務課

〒491-8501 一宮市本町2丁目5番6号

電話 0586-28-8620 FAX 0586-73-9252

Eメール keieisoumu@city.ichinomiya.lg.jp